Machida Tama

元気な町田市・多摩市を取り戻す！

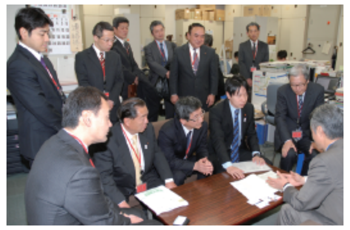
都議・市議と連携しながら住み良い町づくりを目指しています。

私の選挙区（町田市・多摩市）は全国に先駆けてニュータウンの老朽化や高齢化が進んでいる地域でもあります。また、併せて 60 万人が住む人口集約地域であるにもかかわらず、公共交通機関や東西南北を結ぶ道路の整備が遅れております。

小倉まさのぶは、町田市・多摩市の代表として、地元の都議・市議と連携しながら、老若男女問わず、住みよい街づくりを目指してまいります。

2月20日には、多摩都市モノレールの延伸、多摩ニュータウンの再開発について、鶴保国土交通副大臣に直談判に参りました。

鶴保副大臣に要望書を手交


地元市議らとともに国土交通省への要望活動を実施

多摩都市モノレール町田方面延伸協議会の特別顧問に就任

私達も、小倉まさのぶ君とともに頑張ります！

東京都議会議員
吉原 修

東京都議会議員
こいそ 明

町田市議会議員 長村 敏明	町田市議会議員 三遊亭 らん丈	多摩市議会議員 平野 勝久
町田市議会議員 渋谷 武己	町田市議会議員 岩瀬 和子	多摩市議会議員 萩原 重治
町田市議会議員 佐藤 伸一郎	町田市議会議員 市川 勝斗	多摩市議会議員 藤原 マサノリ
町田市議会議員 熊沢 あやり	町田市議会議員 松岡 みゆき	
町田市議会議員 若林 章喜	町田市議会議員 渡辺 厳太郎	

Profile プロフィール

町田市・多摩市選出（東京都第 23 選挙区）自民党衆議院議員 **小倉まさのぶ**

1981 年　5 月　30 日 多摩市生まれ、町田市在住
2004 年　3 月　東京大学法学部卒業
　　　　 4 月　日本銀行　入行
2009 年　7 月　オックスフォード大学院卒
　　　　　　　（金融経済学修士を取得）
2011 年　7 月　日本銀行　退職
2012 年　12 月　第 46 回衆議院議員総選挙にて初当選

主な役職

自民党
◉青年局次長
◉国際局次長
◉報道局次長
◉金融調査会事務局次長
◉国会対策委員会委員

国会
◉衆議院財務金融委員会委員
◉衆議院環境委員会委員
◉衆議院消費者問題に関する特別委員会委員

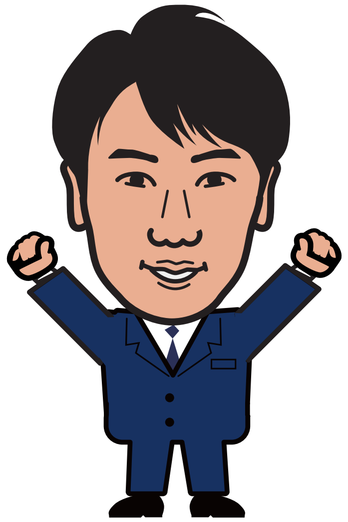
衆議院議員　自民党東京23区（町田市・多摩市）
小倉まさのぶ後援会事務所

国会事務所　100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1　衆議院第一議員会館 814 号室
TEL：03(3508)7140 FAX：03(3508)3440

町田事務所　194-0013 東京都町田市原町田 5-4-7 からかあさ 101 号
TEL：042(710)1192 FAX：042(710)1193

多摩事務所　206-0011 東京都多摩市関戸 4-24-3 伊野ビル 101 号
TEL・FAX：042(339)1192

E-mail　info.oguramasanobu@gmail.com
HP　http://www.ogura-m.jp/



衆議院議員 小倉将信（おぐらまさのぶ）国政便り
自民党東京23区（町田市・多摩市）

日本の将来を信じる！ 2013 vol.1

強い経済で、元気な日本を取り戻す！

自民党

発行　衆議院議員 小倉まさのぶ後援会事務所
発行 2013 年（平成25年）3月 23 日

日本人が誇りを取り戻す政治の実現を！

昨年 12 月 16 日の衆議院総選挙で 87,192 票を頂戴し初当選をさせて頂きました。自民党の公募に合格し、日銀を退職して、世襲でも無い、政治経験も無い中でゼロから挑戦いたしました。来る日も来る日も駅頭や街中に立って、日本人が誇りを取り戻す政治の実現を訴えて参りました。若い政治家に託したいという皆様の気持ちが最後に背中を押していただいたと思っています（公職選挙法上、お礼は禁止されておりますので何卒ご理解下さい）。

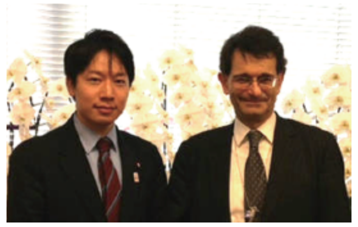
しかしながら、自民党が勝った選挙では決してありませんでした。前々回（2009 年）と比べても得票数、得票率は殆ど増えておりません。自民党の何を期待され、何が受け入れられなかったかを常に意識しながら、より期待される自民党へと改革し、より信頼される政治を築き上げる努力をして参りたいと思います。

政府・自民党が一体となってデフレ脱却・経済再生を！

本年 1 月 28 日から通常国会が開会し、政府・自民党が一体となってデフレ脱却・経済再生に取り組んでおります（詳細は次面）。小倉まさのぶは、財務金融委員会、環境委員会、消費者問題に関する特別委員会に所属することになりました。また、自民党内では、青年局次長、国際局次長、広報本部報道局次長、国会対策委員を拝命いたしました。金融経済の専門性、国際性、そして若さを存分に活かしながら、国政の現場でしっかりと働いてまいります。

青年局TEAM'11による震災被災地視察に参加。

自民党金融調査会では事務局次長を拝命。


母校オックスフォード大学SBS前学部長と会談。

三本の矢

経済再生、アベノミクス始動!!

この３年間で日本の富である名目 GDP は 50 兆円以上減少し、20 年前の水準に戻ってしまいました。成長しない経済が日本の雇用や社会保障の足枷となっているのは明白です。自民党は選挙前から、経済再生なくして日本の再建なしを主唱してまいりました。昨年 12 月 28 日に第二次安倍内閣が発足して以降、①日本銀行による大胆な金融緩和、②機動的な財政運営、③民間投資を誘発する成長戦略の、いわゆる三本の矢を矢継ぎ早に実施しようとしております。

1 日本銀行による大胆な金融緩和

デフレ解消に向けて２%の物価目標

一本目の矢は、日本銀行による大胆な金融緩和です。１月 22 日に政府は日銀との間で共同声明を発表し、デフレ解消に向けて２%の物価目標を導入いたしました。「デフレ脱却で私に共鳴する」（安倍首相）新しい日銀総裁を任命し、更なる政策の深化を図ろうとしているところです。

日本銀行本店

黒田新総裁

2 機動的な財政運営

雇用を生み国民の安全を守るものに大胆に予算を

二本目の矢は、機動的な財政運営です。これは、ただ単に財政支出を拡大するのではなく、不要不急のものはカットする一方、雇用を生み出し国民の安全を守るものに大胆に予算をつける、という意味です。安倍政権は、平成 24 年度補正予算および平成 25 年度予算を閣議決定いたしました。東日本大震災の復旧・復興、IPS 細胞を始めとする研究開発、中小企業の支援等の予算を増やす一方で、生活保護費の見直しや国会議員・公務員の人件費削減に着手した結果、平成 25 年度の予算および国債発行額は昨年を下回る予定です。

メリハリのある予算編成

平成２４年度補正予算案の概要

- ◉日本経済再生に向けた緊急経済対策
- ◉復興・防災対策
- ◉成長による富の創出
- ◉暮らしの安心・地域活性化

平成２５年度予算案の概要

◉24 年度補正予算と一体的に編成
ひき続き「復興･防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点。

◉復興予算
東日本大震災復興特別会計及び 27 年度までの復興財源フレームの見直し。

◉公共事業
国民の命と暮らしを守る公共事業予算を充実。

◉防衛予算
国民の安心のための防衛予算を充実。

◉財政健全化目標に向けた第一歩
税収が公債金を上回る状態へ回復、プライマリーバランスを改善。

◉歳出分野における適正化・見直し

①生活保護
生活扶助基準の適正化。

②地方交付税
地方公務員給与費の削減（地方一般財源の前年度水準確保､「緊急防災･減災事業費」「地域の元気作り事業費」の計上など、地方への十分な配慮もあわせて実施）

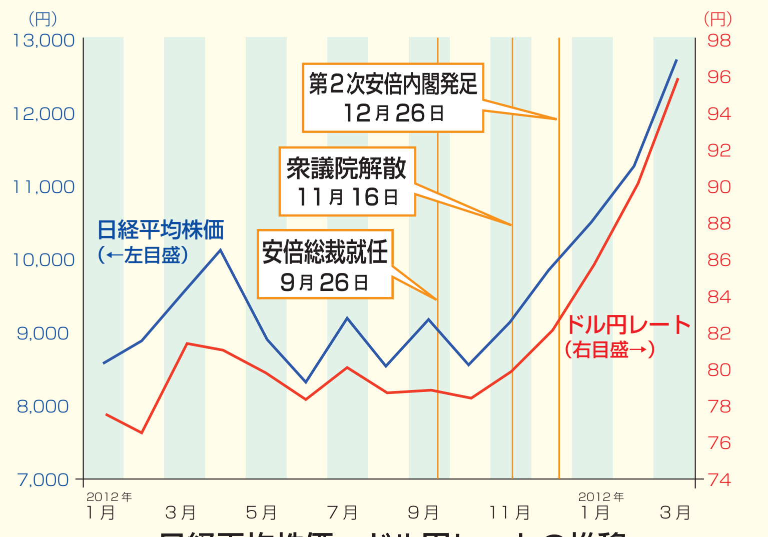
③農業者戸別所得補償制度
経営所得安定対策に名称変更、所要額を精査。

④地域自主戦略交付金（一括交付金）
使い勝手が悪い一括交付金は廃止し、各省庁の交付金等に移行した上で重要課題に対応。

3 民間投資を誘発する成長戦略

国内外から資本を呼び込める「強い金融」を作る

三本目の矢は、民間投資を誘発する成長戦略です。この矢は効果が出るのが最も遅く、また様々な抵抗が出ることも予想される難しい政策です。しかし、成長戦略を実行できなければ、日本経済が民主導で持続的に成長することはできません。政府は規制改革会議、産業競争力会議を設立し、大胆な規制緩和を検討しております。同様に、自民党でも、日本経済再生本部が立ち上がりました。小倉まさのぶは、同本部の金融資本市場・企業統治改革ワーキンググループの幹事となりました。ベンチャー企業の育成や事業の再生支援を可能とし、海外から資本を呼び込める「強い金融」を作るため、日銀時代の経験を活かしてまいります。



日経平均株価・ドル円レートの推移

日本経済ヘッドライン

- 「G20 通過」円安・株高 読売新聞 2013.2.19
- アベノミクス　家計動かす　富裕層の消費好調 日経新聞 2013.2.22
- 市場高まる緩和期待 読売新聞 2013.2.25
- 「安倍相場」加速　円安で輸出株上昇 読売新聞 2013.2.26
- アベノミクス効果先取り　一時金アップの春 日経新聞 2013.2.26
- 物価上昇予測広がる　市場、期待インフレ率１%超 日経新聞 2013.3.4
- 好調企業賃上げ　消費活性化原動力に 日経新聞 2013.3.5
- アベ相場　上昇加速　株「リーマン前」回復 読売新聞 2013.3.9
- 変わる賃金交渉　先導役は流通大手 日経新聞 2013.3.15

幸いなことに、安倍政権の経済政策に市場は好感し、年初から円安・株高が続いています。たがが相場ではありません。円安・株高は企業の財務ポジションを好転させ、新規雇用や民間投資を促進します（純資産改善効果）。この良い流れを持続させ、強い日本経済を取り戻していくため、小倉まさのぶは日夜働き続けます！